



チャールズ・マ
クライアント・インベストメント・ストラテジスト
グレーター・チャイナ&サウス・イースト・アジア
リテール・ディストリビューション

フライデー・メール

2017年2月10日

冷静、沈着、分析

中国の暦で、2017年は「酉年」です。そして伝説によれば、酉年のシンボル雄鶏は計画を立てることを好み、頑固で、そして他者からの干渉を好まないそうです。トランプ大統領就任、フランスとドイツの総選挙など2017年の政治イベントで市場の不確実性が高まっているようです。そのため投資家は、2017年は冷静に、落ち着いて、分析する必要があるでしょう。これについては、我々が今まで、ファンダメンタルズに焦点を当て、過去の市場のノイズを分析するべきだ、と繰り返しお伝えしてきました。読者の皆様には、目新しいことではないでしょう。

2016年10-12月期期初以来、**米国と欧州**のマクロ経済指標とミクロ指標のどちらもが、改善を続けています。米国の航空機を除く国防資本金財であるコア資本財の新規受注は3ヶ月連続で増加しました。昨年、耐久財受注は2.8%増加し、2014年9月以来の最速ペースとなっています。マクロ指標の強さは**企業の業績**にも反映されています。S&P500の構成銘柄うち約半数が2016年10-12月期の業績発表を行い、これらの企業の4分の3が市場予想を上回る収益を発表しています。さらに、7-9月期の3%に対し、10-12月期の利益成長率は5%を超えています。

ユーロ圏では、10-12月期の国内総生産(GDP)の速報値は7-9月期の0.4%に対して0.5%に改善しました。この地域に対する見通しは引き続き上向いています。2017年1月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)は、過去69ヶ月の中で最高値に上昇しました。今のところ、欧州企業の10-12月期の企業収益も予想を上回っています。Stoxx600指数の構成銘柄の4分の1近くが決算報告を行っていますが、これらの企業の半数以上が市場の見通しを上回っています。さらに重要なことに、指数は、7-9月期の1%に対し、10-12月期は7%の利益成長率を見せています。

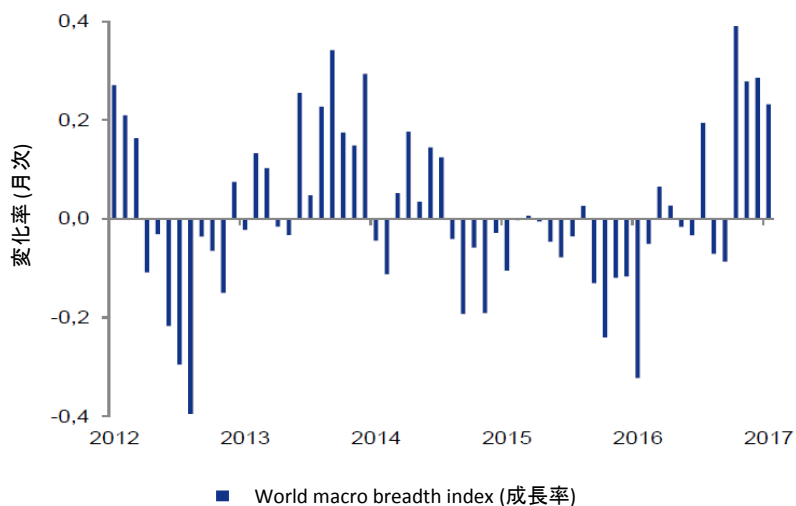
来週、米国は1月の消費者物価指数を発表します。穏やかな賃金の伸びが原油価格の上昇を相殺することで、市場は1月の消費者物価指数は0.3%の横ばいで推移すると予想しています。

1月の小売売上高は12月の0.6%に対して0.2%に低下すると予想されています。相対的にサンプル・サイズが小さいため、小売売上高は通常ボラティリティが高くなります。より信頼性の高い「確定」数値は通常、2ヵ月後に公表されます。さらに、12月の数値は、自動車販売の好調により大幅に押し上げられました。これは単月要因が大きく出たためです。1月の鉱工業生産指数は今月低下すると予想されます。12月の鉱工業生産指数は、11月に大幅な縮小を見せた後、公益セクターにおける生産の増加により高まりました。これら数値の主な構成要素である製造業の成長は、徐々に改善を見せています。しかし、米ドルの高騰、金利の上昇、世界的な需要の軟化などの向かい風を背景に、鉱工業生産は依然として低水準に留まる可能性があります。

EU(欧州連合)の12月の鉱工業生産指数が、来週発表されず。先行指数が堅調に推移していることから、投資家は鉱工業生産指数も同様に堅調さを見せると予想しています。11月の鉱工業生産指数はすでに加速しており、市場予想を上回っていました。中国は1月の消費者物価指数を発表します。12月は2.1%となり、市場予想を下回りましたが、投資家は1月は2.4%に上昇すると予想しています。中国の旧正月の祝日に合わせて食品およびサービスの両方の消費需要が高まるため、それらの価格が上昇する可能性が高いでしょう。

前回の酉年は2005年でした。**北朝鮮**が核兵器保有を宣言し、ロンドンでは同時テロ攻撃で52人が死亡、ハリケーン・カトリーナが米国南部を荒廃させた年でした。しかし、同時にMSCIワールドとMSCIエマージング市場の指数はそれぞれ10%と34%上昇し、10年米国国債は4%上昇しました。時々、冷静に、落ち着いて、過去の市場のノイズを分析し、見直す必要があります。

今週のチャート:
グローバル・マクロ・データは改善を続けている



注: World macro breadth indexは、226のグローバル、地域、および各国のマクロデータ(173の成長率データと53のインフレ指標)の方向性を月単位で計測している。インデックスの毎月の変化は-1から1へとスケールされ、1(-1)の値はすべてのデータの増加(減少)を意味します。
出所: Allianz Global Investors Global Economics & Strategy、Bloomberg、Datastream。
2017年2月1日現在。
過去の実績または予測は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 本資料は、Allianz Global Investors GmbH(以下、AllianzGI GmbH)の持つ金融市場の見通し等についてアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社(以下、当社)が作成した資料です。本資料のお取り扱いには御社内限りをお願いいたします
- 本資料は、金融市場について情報を提供するものであり、AllianzGI GmbH及び当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- AllianzGI GmbH と当社はAllianz SEのグループ会社です
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianzGI GmbH及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianzGI GmbHの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianzGI GmbHから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、AllianzGI GmbHまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入